

年 組 名前 :

問1

山梨への移住相談が多く寄せられています。増加している要因を、識者は、どのように分析していますか。

.....
.....

問2

22年度、山梨県内にサテライトオフィスを設置した企業が13社ありました。サテライトオフィスとは、どのようなオフィスですか。

.....
.....
.....

問3

山梨が選ばれる理由を教えてください。

.....
.....

問4

今後想定される問題点と、どのようにしていけば良いと考えていますか。

・問題点:
・どのようにしていけば良いか:
.....

山梨移住相談なお好調

テレワーク効果が3年連続300件超

年度	相談件数(件)
2013年度	1742
15	2000
16	2400
17	2900
18	2500
19	2800
20	3822
21	3100
22	3579

山梨県が東京都内に設けられている「やまなし暮らし支援センター」に2022年度寄せられた移住などの相談件数は3579件で、過去2番目に多かった。新型コロナウイルスで、過去2年連続で300件を超えた。今年5月のコロナ5類移行を受け、都心回帰の動きが出る可能性があるとして、県などはPRの強化を促す。

山梨大の菊地淑人准教授(地域計画)は「やまなし暮らし支援センターへの相談件数が増えた要因を、新型コロナウイルスによる労働環境の変化と分析。「都市部の密を避ける動きやテレワークが浸透し、地方にいても仕事ができる環境の整備が進んだことが大きい」と話す。

また、山梨が東京から近いことを「大きな利点」と説明。「JR中央線や富士急行線沿線が移住先として関心が高い」と話している。

ただ菊地准教授は、今年5月からコロナが5類に移行し、企業の中には対面就業に戻す動きが出ている点について言及。「都心回帰の傾向が出てくる可能性がある」と指摘し、「今後の移住や二拠点居住の促進には観光も含め、地域のブランド力を高めていくことが大切になる。地域の魅力を積極的に伝えてこそ交通アクセスの良さがより生かされる」と話す。

県二拠点居住推進グループの担当者は「他部局とも連携して今後も移住、二拠点居住の推進に取り組んでいく」としている。(小池直輝)

(2023年9月6日付 山梨日日新聞1面)